

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年2月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29


(注) 国内企業物価指数は、平成29年2月10日に平成27年を基準年とした改定値が公表されたため、
今月の公表資料から指数値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向 

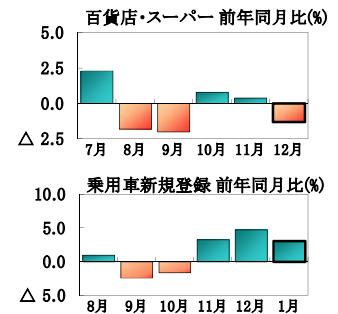
◆ 堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (12月)

全店舗ベースで総額256億円、対前年同月比1.3%減(既存店前年同月比1.3%減)となり、3か月振りに前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は5,731台、対前年同月比3.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

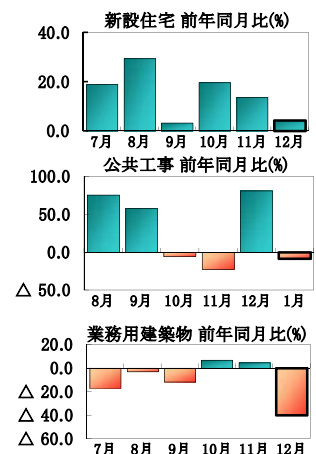
新設住宅着工戸数は1,563戸、対前年同月比4.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)


公共工事請負金額は総額約575億円、対前年同月比8.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は152棟、対前年同月比40.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが依然として続いている。

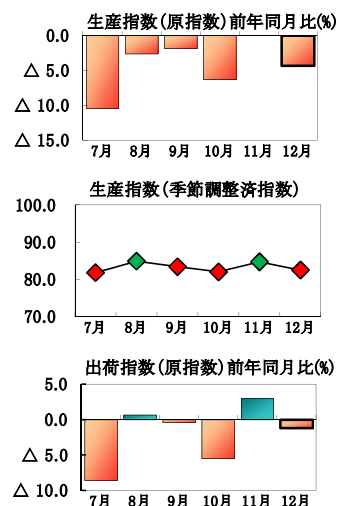
◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は84.2、対前年同月比4.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

季節調整済指数(速報値)は82.5、対前月比2.6%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は82.8、対前年同月比1.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は101.2、対前年同月比4.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかに改善している。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.99倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.45倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回っている。

なお、有効求人数は16か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,623人、対前年同月比**3.9%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。

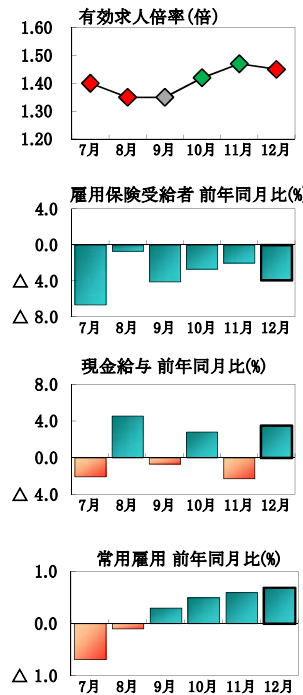
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は44人、対前年同月比**7.3%増**となっている。

◆ 労働 (12月)

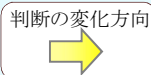
現金給与総額指数は183.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比**3.5%増**となった。なお、事業所規模30人以上は181.0、対前年同月比**3.7%増**となった。

所定外労働時間指数は122.9、対前年同月比**0.8%増**となった。

常用雇用指数は102.3、対前年同月比**0.7%増**となっている。



(5) 物 価



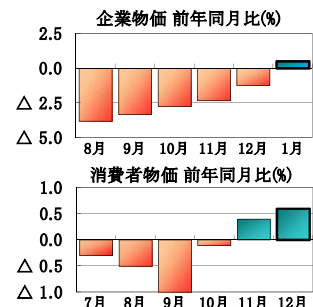
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

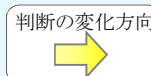
物価指数は**97.7**(速報値)、対前年同月比**0.5%増**となり、**22か月振り**に前年を上回っている。なお、対前月比は**0.6%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は**100.2**、対前年同月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比では横ばいとなっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は3件、対前年同月比**50.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

負債総額は5億3,200万円、対前年同月比**68.1%減**となり、**3か月振り**に前年を下回っている。

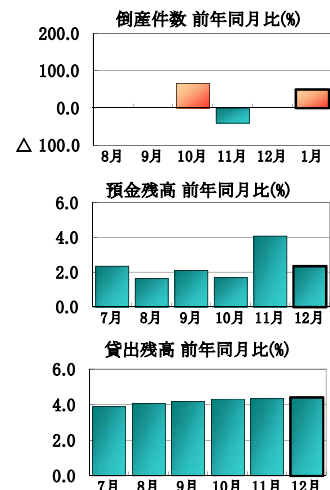
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は10兆148億円、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆4,039億円、対前年同月比**4.4%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は**0.911%**となり、前月より**0.002ポイント**下降し、**2か月振り**に前月を下回っている。



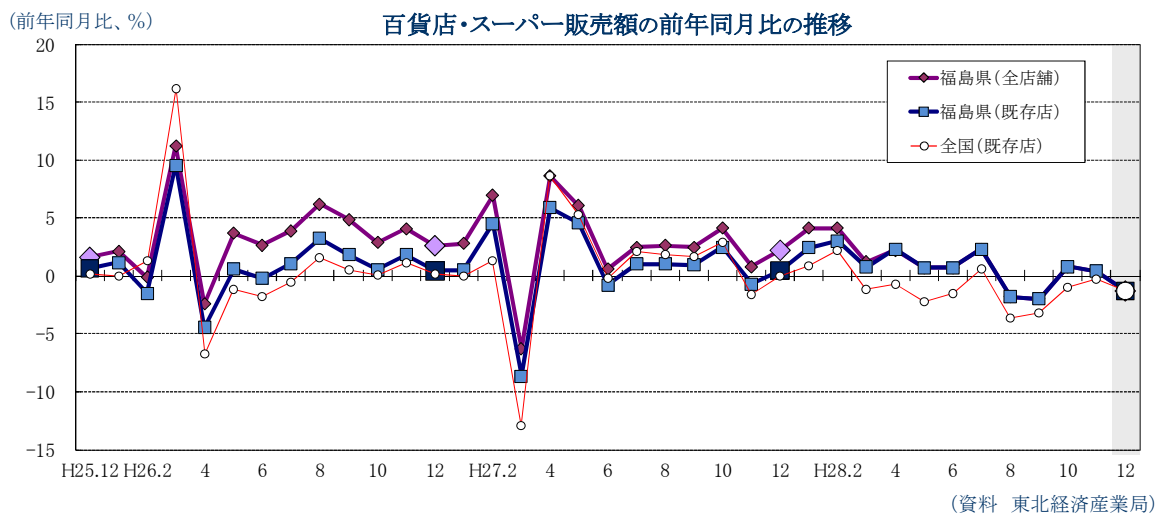
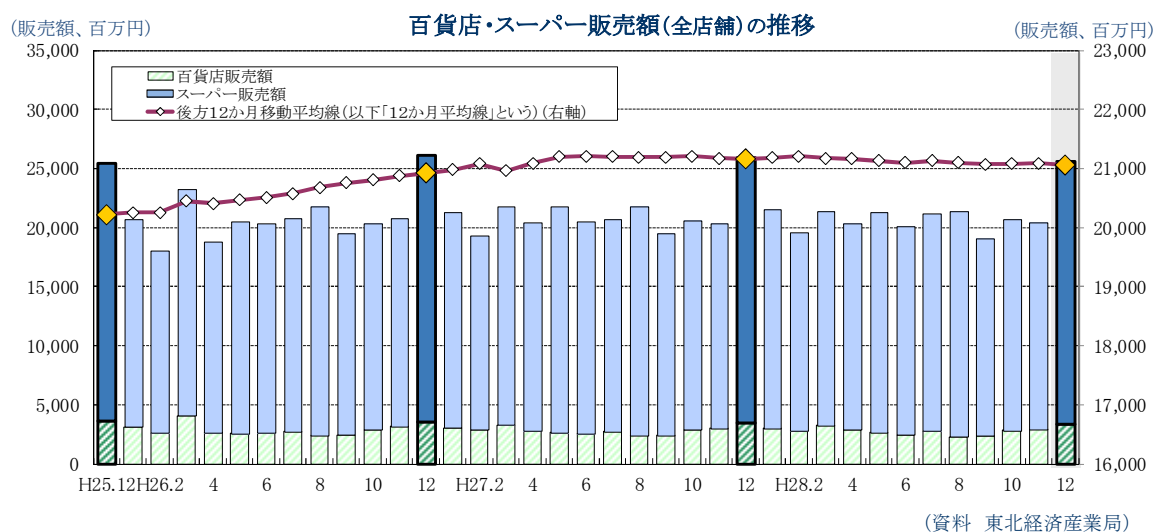
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(12月)**は全店舗ベースで**総額256億円**、対前年同月比**1.3%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は**1.3%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**2.6%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.1%減**となっている。



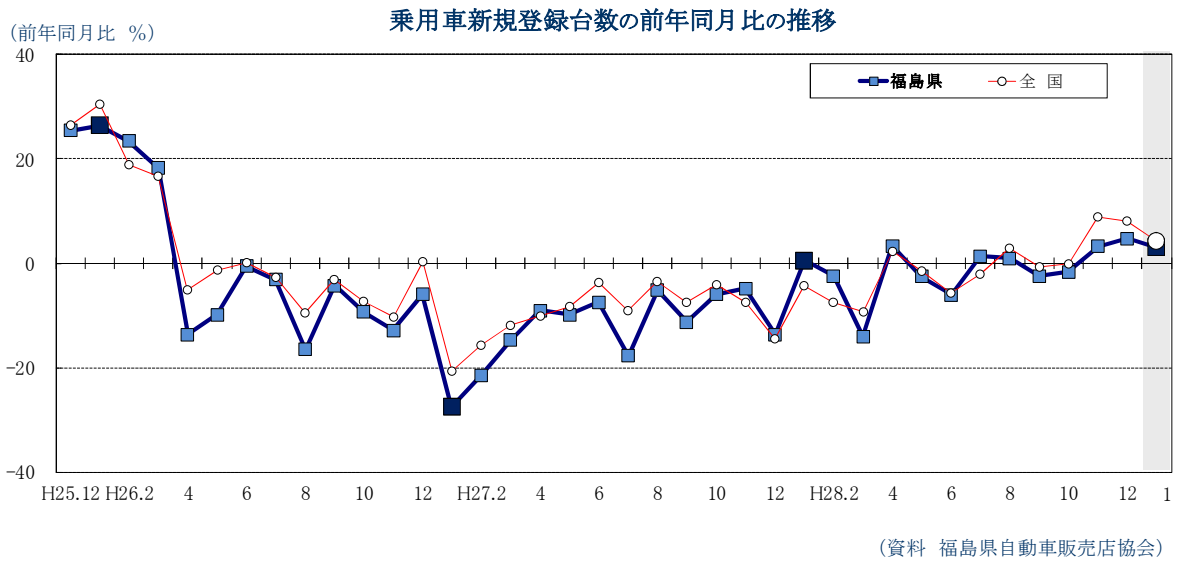
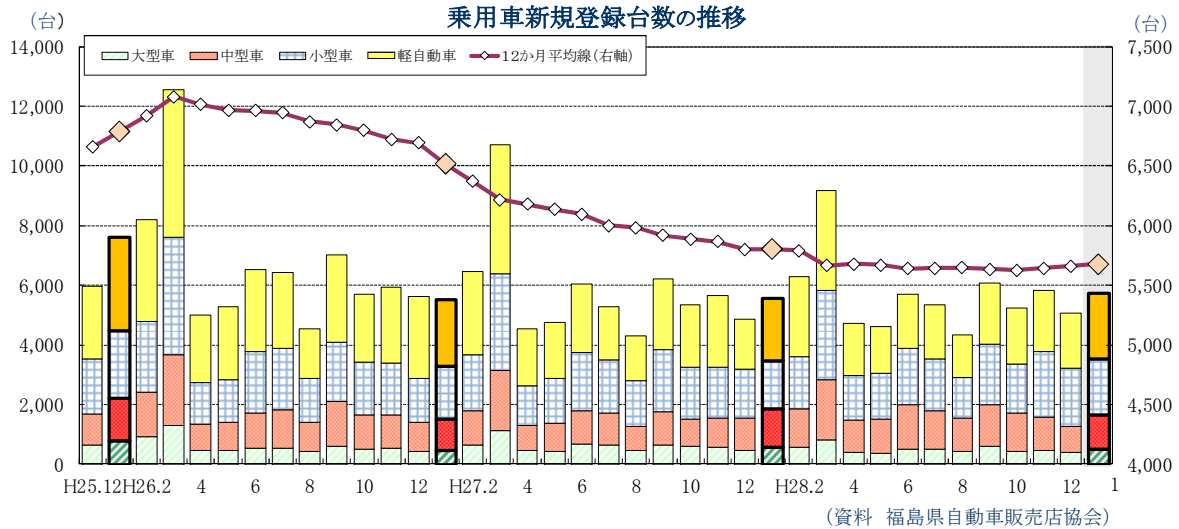
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は5,731台、対前年同月比3.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車及び中型車は前年を下回ったものの、小型車及び軽自動車は前年を上回った。

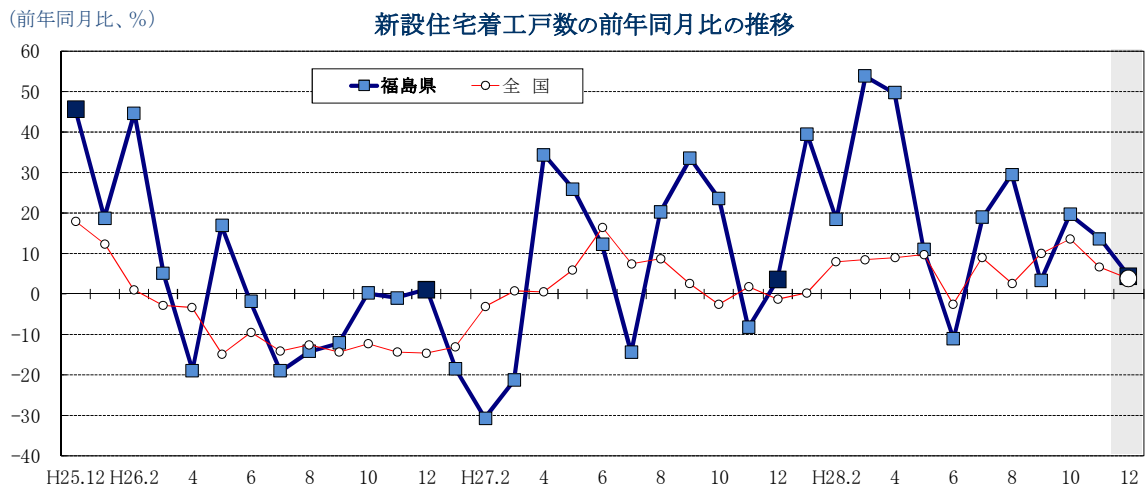
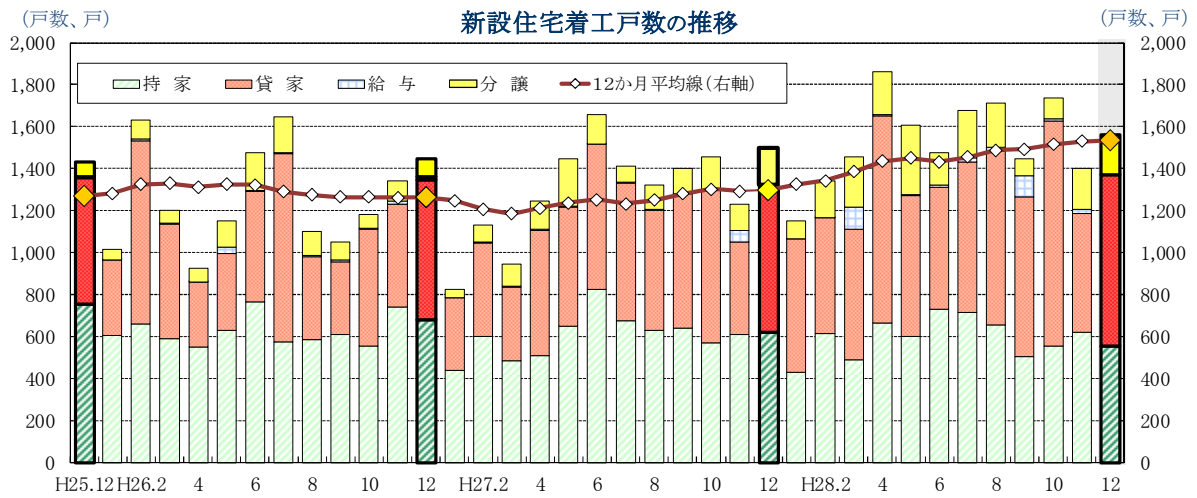


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1,563戸、対前年同月比4.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

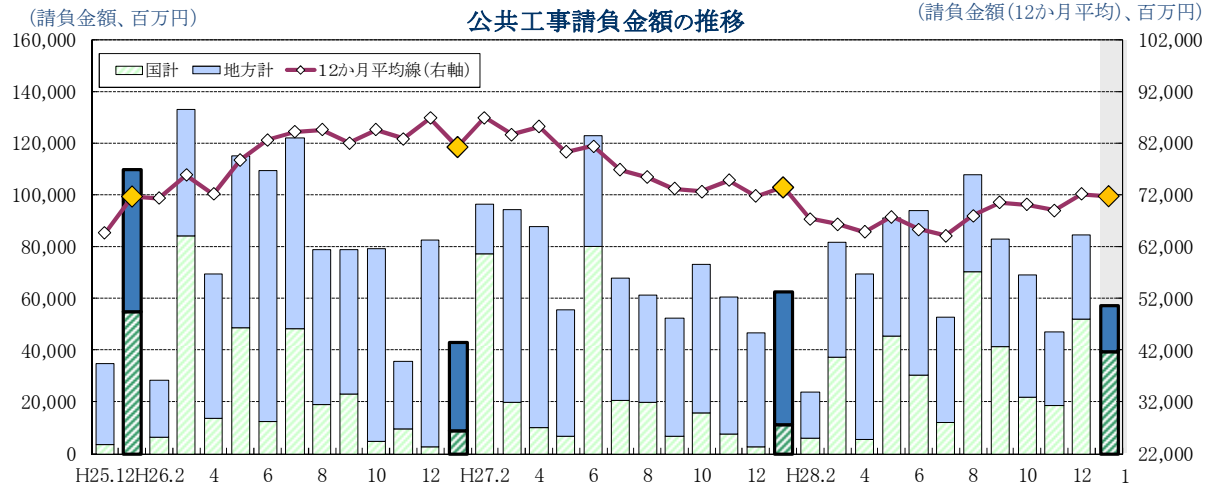


【新設住宅着工戸数】

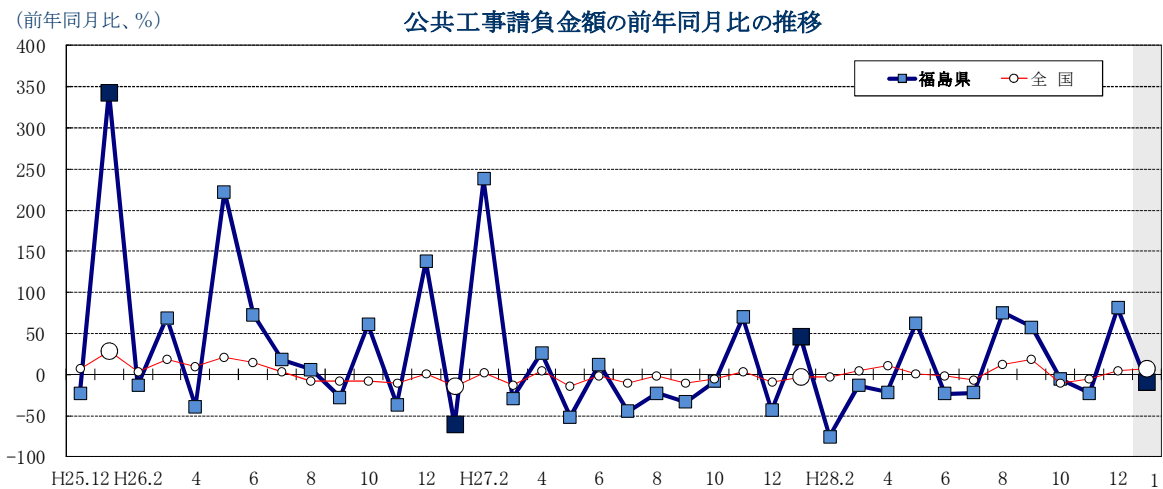
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約575億円、対前年同月比**8.5%減**となり、**2か月**振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は6か月連続で前年を上回り、地方の機関は7か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

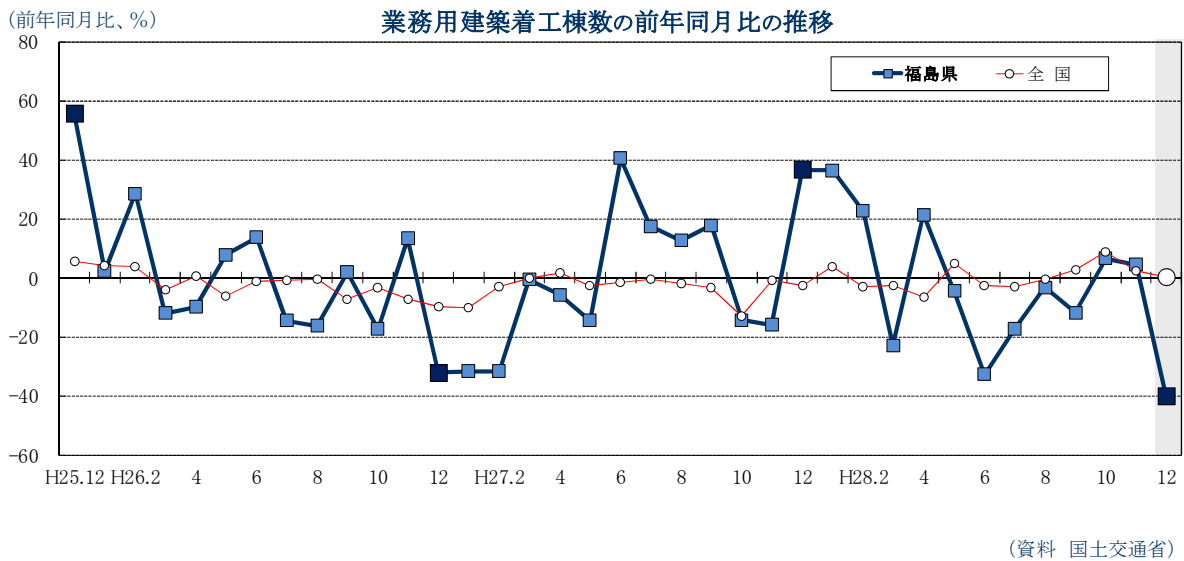
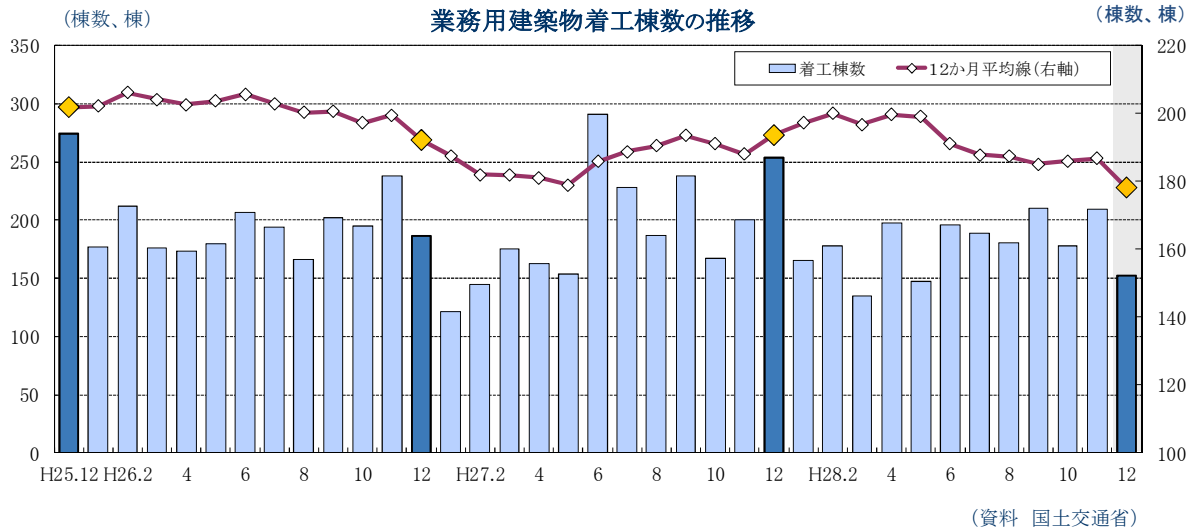


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は152棟、対前年同月比40.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

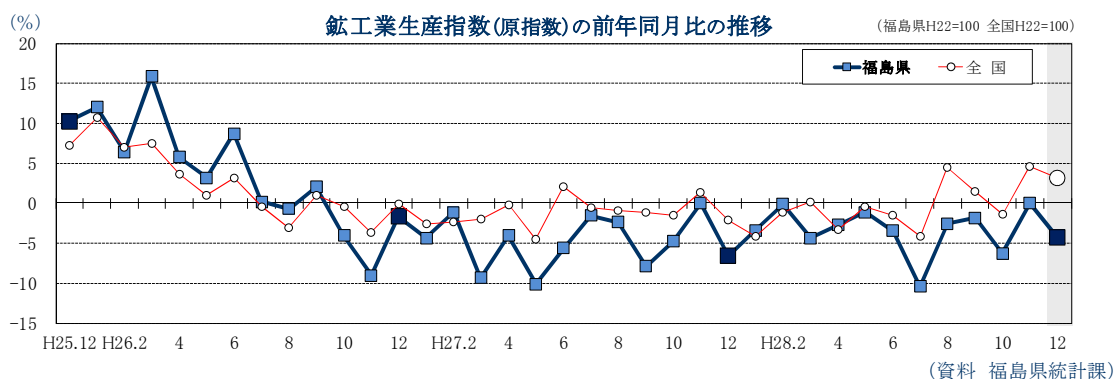
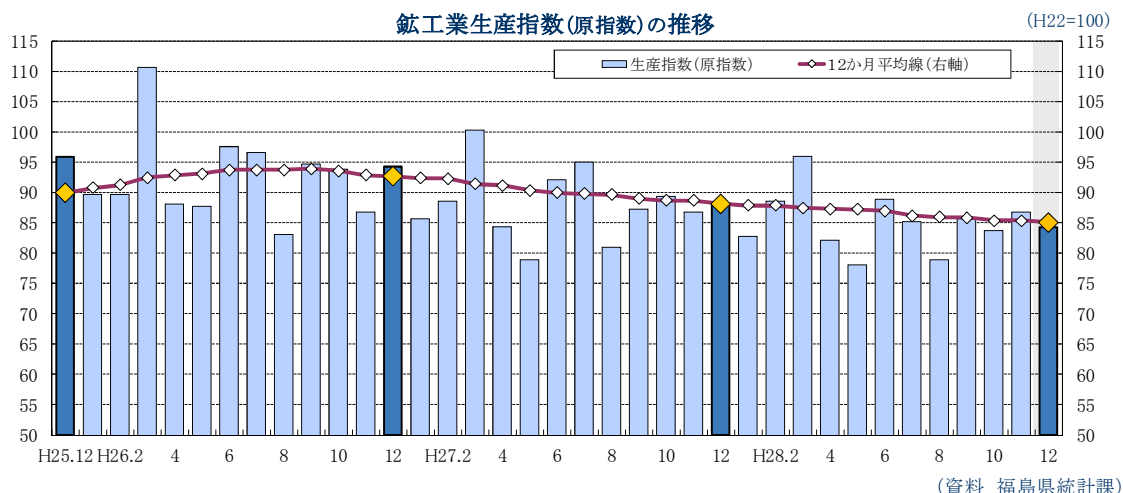
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数84.2(速報値)、対前年同月比**4.3%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は82.5(速報値)、対前月比**2.6%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電子部品・デバイス工業などの8業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数82.8(速報値)、対前年同月比**1.2%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は81.7(速報値)、対前月比**2.6%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など8業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数101.2(速報値)、対前年同月比**4.8%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は98.0(速報値)、対前月比**1.0%減**となり、3か月連続で前月を下回っている。

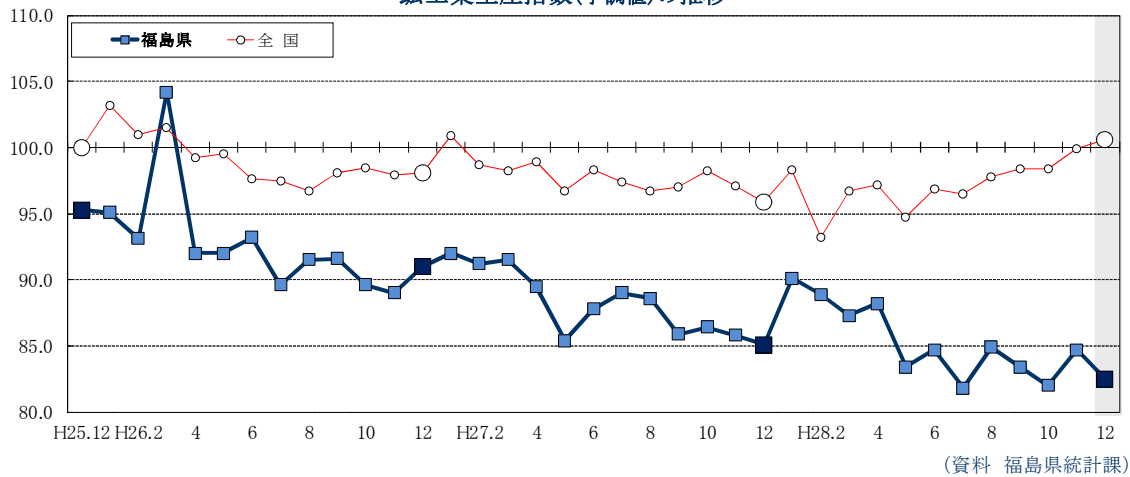


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉍工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉍工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

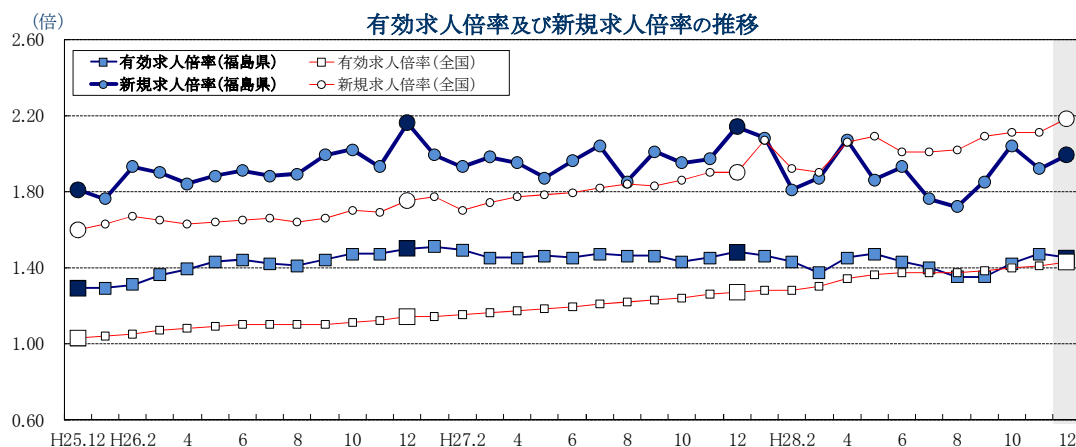
鉍工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

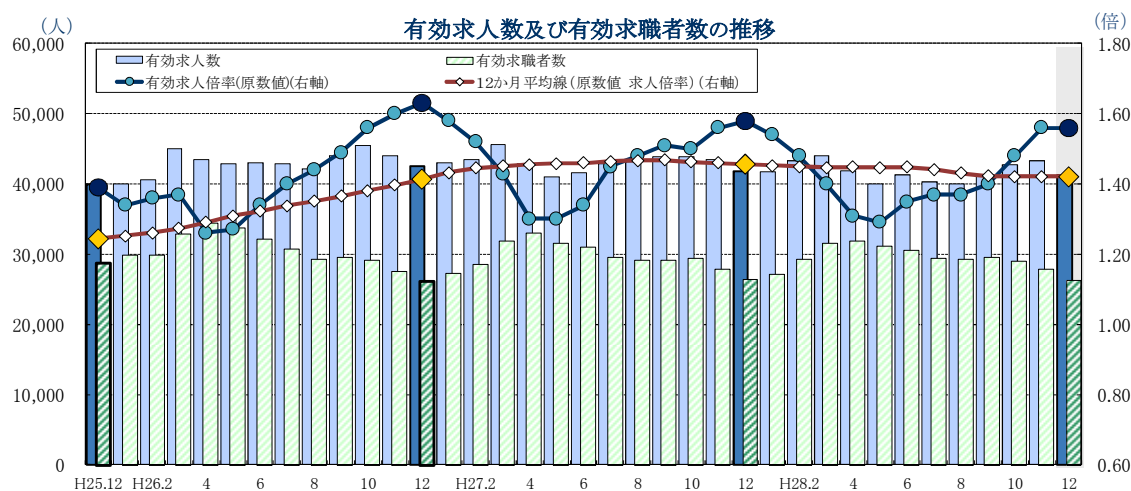
◆ 新規求人倍率(12月)は1.99倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.45倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回った。

なお、有効求人数は41,190人(対前年同月比1.4%減)となり、16か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は26,345人(同0.7%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

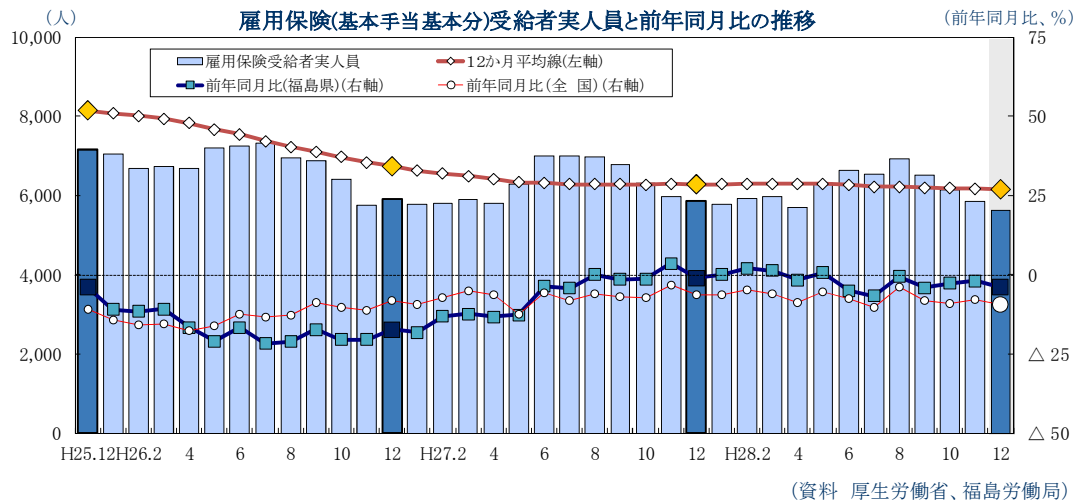


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

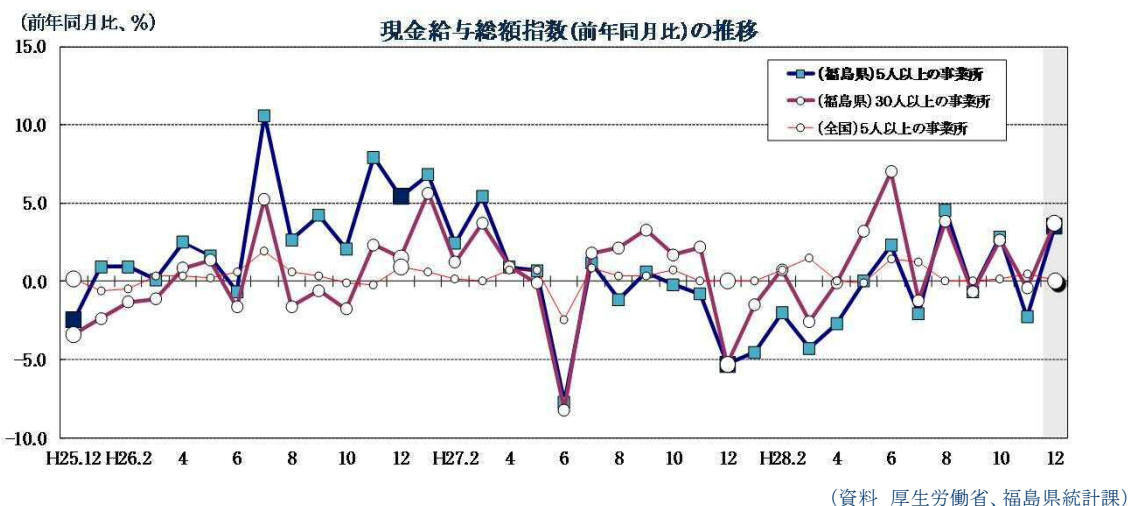
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,623人、対前年同月比3.9%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は44人、対前年同月比7.3%増となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きまします。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は183.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は181.0、対前年同月比3.7%増となった。



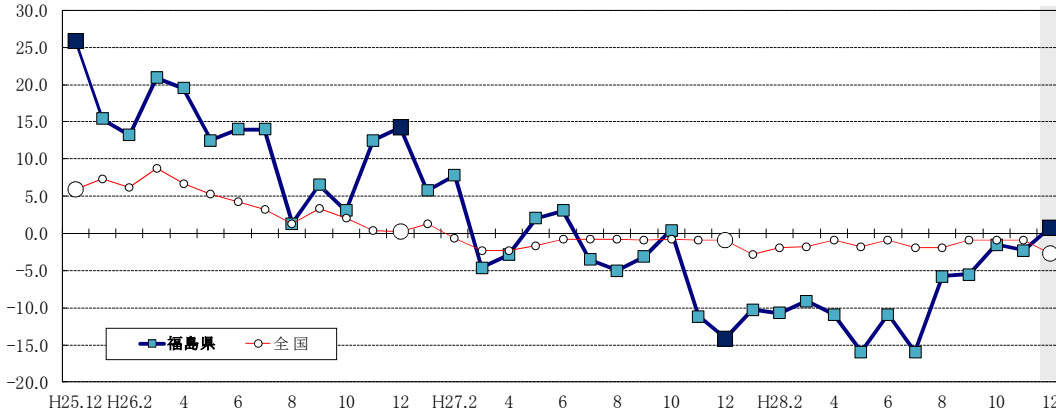
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は122.9、対前年同月比0.8%増となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

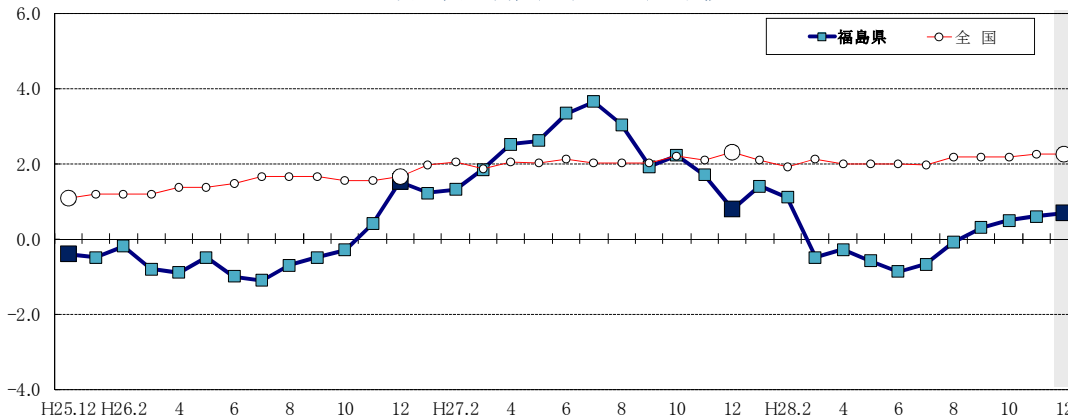
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は102.3、対前年同月比0.7%増となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

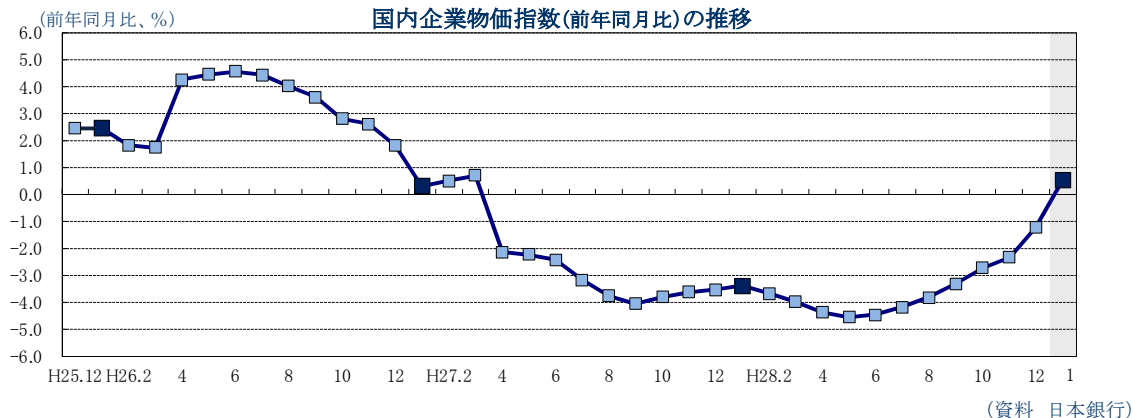
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

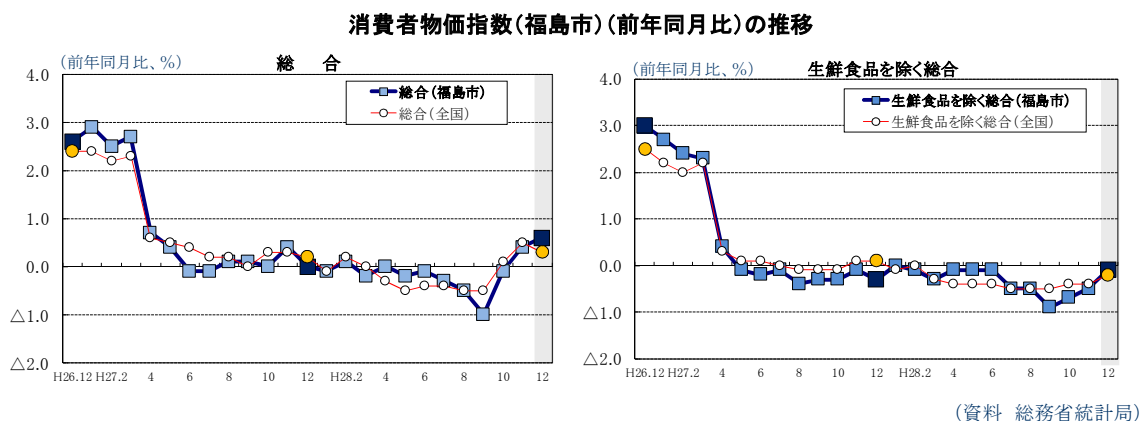
- ◆ **国内企業物価指数(1月)**は97.7(速報値)、対前年同月比**0.5%増**となり、**22か月振りに前年を上回った**。
 なお、対前月比では**0.6%増**となり、**3か月連続で前月を上回っている**。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(12月)**は100.2、対前年同月比**0.6%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。なお、対前月比では**横ばい**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では99.8、対前年同月比**0.1%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では100.3、対前年同月比**0.2%減**となっている。



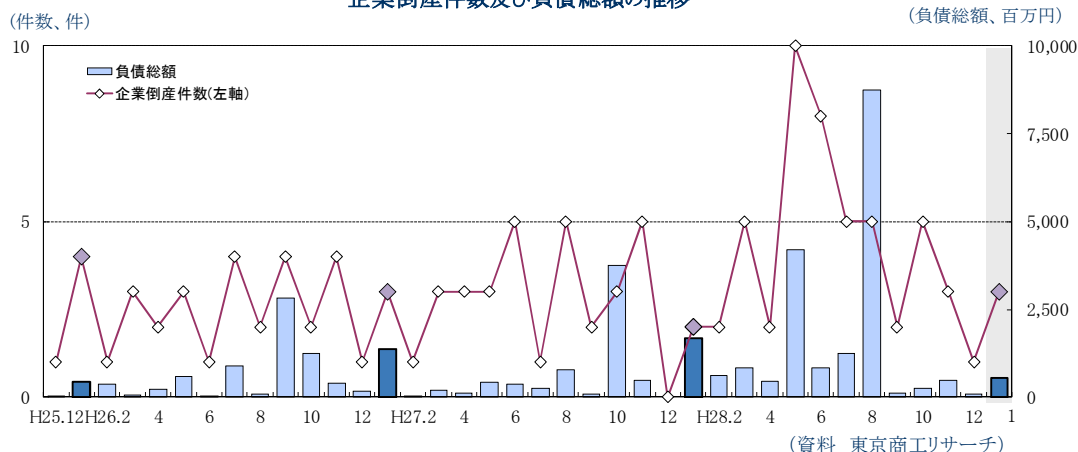
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**50.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**5億3,200万円**、対前年同月比**68.1%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。
倒産件数を業種別にみると、建設業、情報通信業及びサービス業他で各1件となっている。

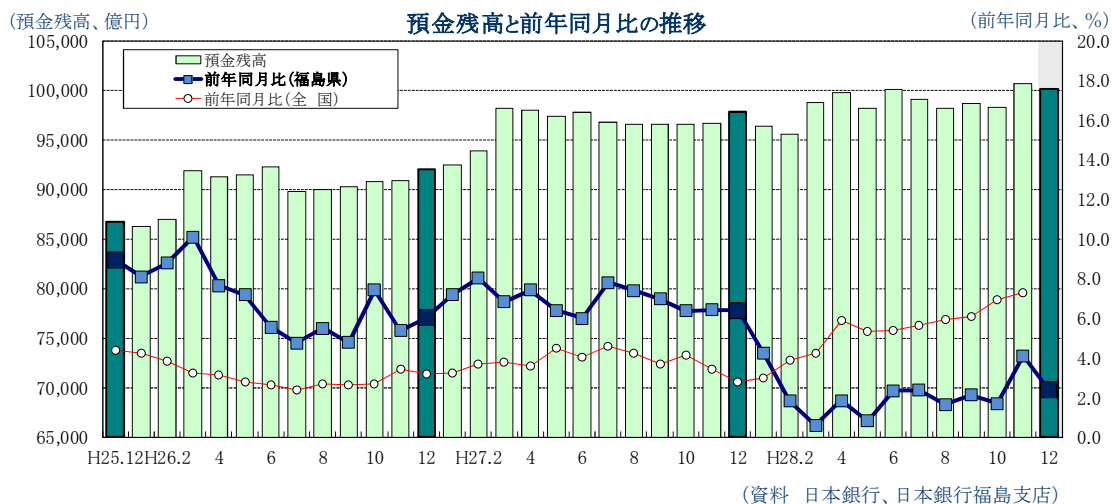
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

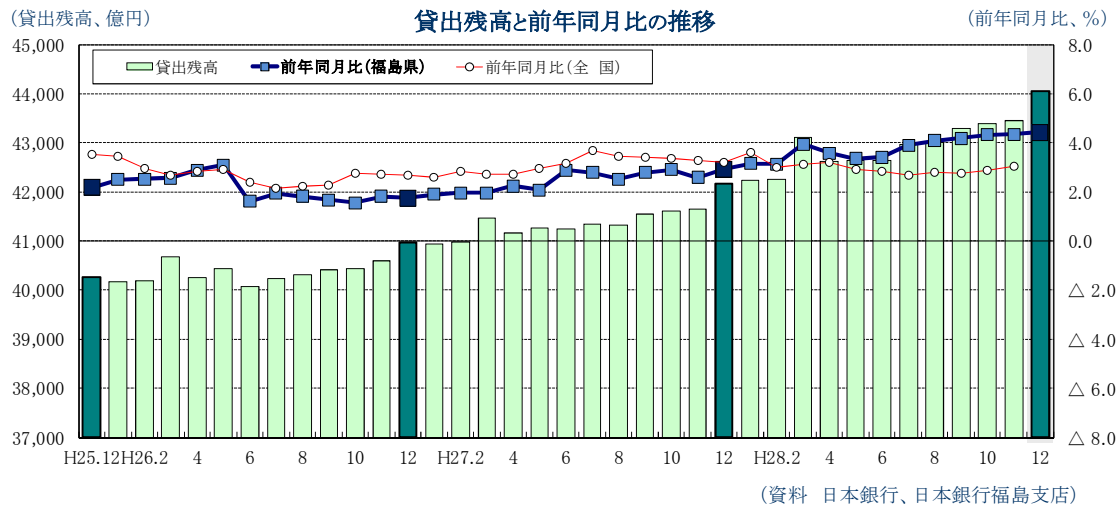
- ◆ **金融機関預金残高(12月)**は**総額10兆148億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

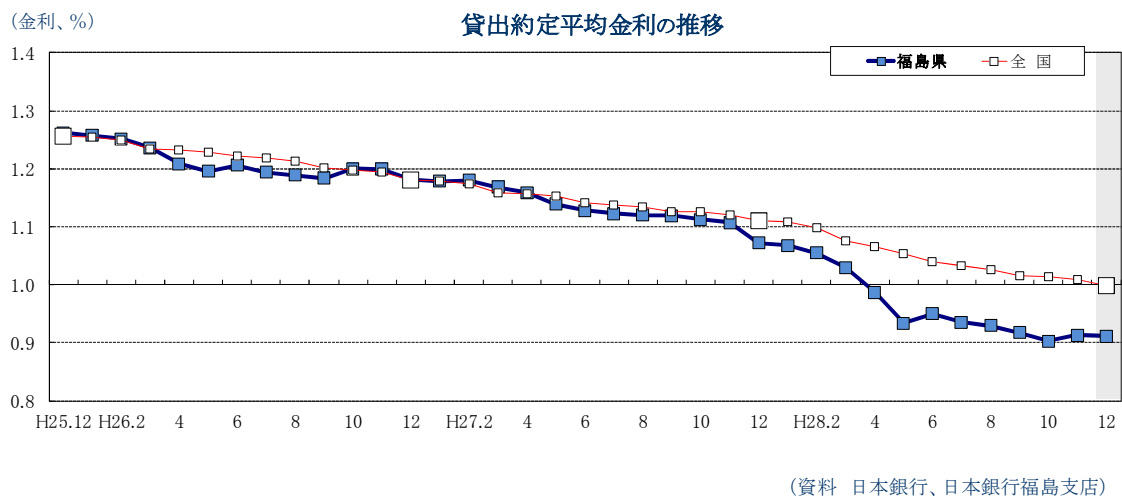
◆ **金融機関貸出残高(12月)**は総額4兆4,039億円、対前年同月比**4.4%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(12月)**は、**0.911%**、対前月差**0.002ポイント**下降し、2か月振りに前月を下回っている。

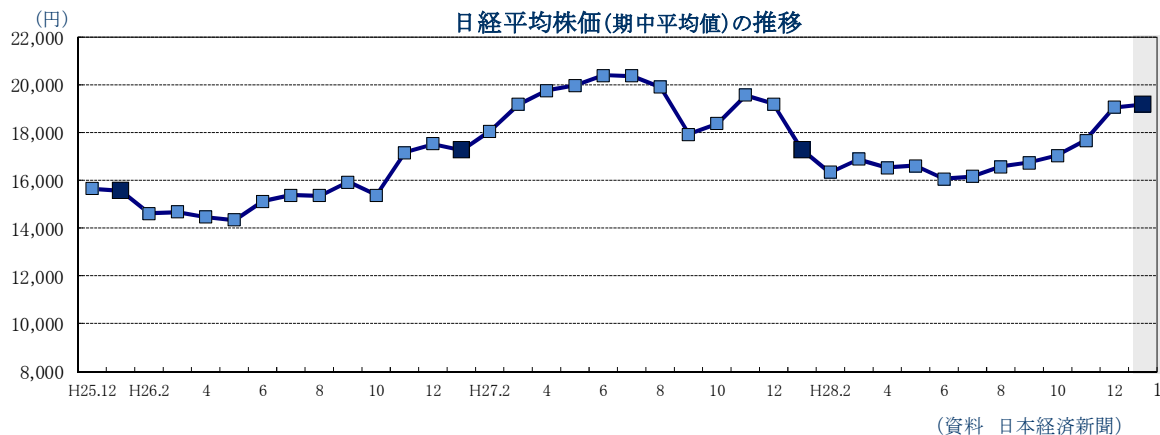


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

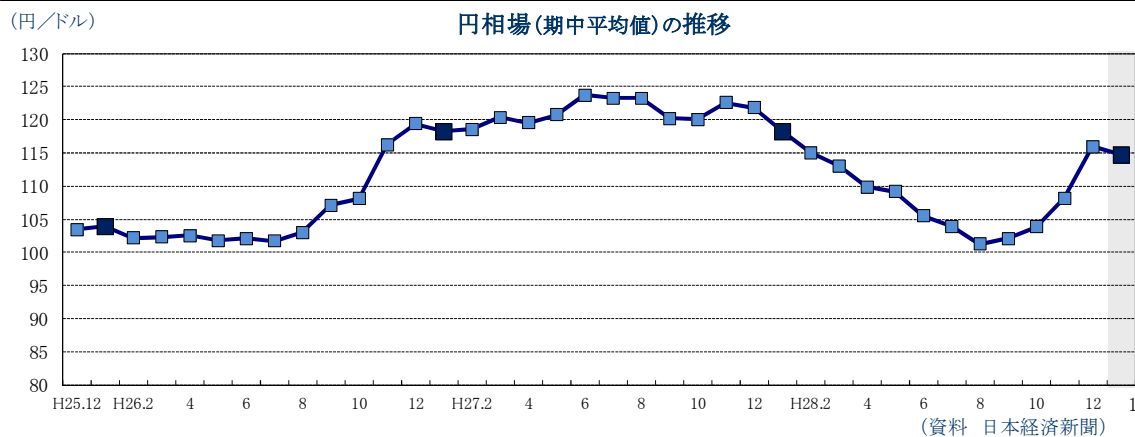
◆ 日経平均株価(1月)は19,194円06銭(期中平均値)、前月より128円03銭高となり、7か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は114円73銭(期中平均値)、前月より1円22銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	-	-	195,948	-	67,941	4,146	18,422	967,237	-	-
27年 IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897
II	61,728	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032
III	61,669	-	47,455	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	-	-	53,121	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
27年 9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	21,196	-	17,210	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,541	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,705	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,966	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	-	-	-	-	5,731	343	-	-	57,473	6,997

	対前年同月(期)比(%)									
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	0.4	9.0	10.3	0.3
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	13.3	10.3	2.7	1.9	20.7	3.8
28年	0.9	0.6	0.4	0.9	2.4	1.6	18.3	6.4	-	-
27年 IV	2.3	0.7	1.3	0.4	8.1	8.9	5.4	0.7	8.6	4.0
28年 I	3.1	2.0	1.7	0.6	7.2	7.5	35.8	5.5	27.9	1.2
II	1.2	1.2	0.9	1.5	2.2	2.1	13.7	4.9	4.6	4.0
III	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3	17.0	7.1	34.0	6.8
IV	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	2.1	5.6	12.4	7.9	11.2	4.5
27年 9月	2.5	0.9	2.6	1.7	11.3	7.4	33.4	2.6	33.4	10.9
10月	4.1	2.5	4.0	2.9	6.0	4.0	23.4	2.5	7.8	4.8
11月	0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.6	△ 4.8	△ 7.6	△ 8.3	1.7	69.8	3.3
12月	2.2	0.5	0.9	0.0	13.6	14.6	3.5	1.3	43.2	9.6
28年 1月	4.1	2.4	2.1	0.9	0.6	4.4	39.3	0.2	46.0	2.6
2月	4.1	3.0	3.3	2.2	2.5	7.5	18.4	7.8	75.2	2.2
3月	1.2	0.7	△ 0.2	△ 1.2	△ 14.0	△ 9.3	53.6	8.4	13.2	5.0
4月	2.2	2.3	△ 0.1	△ 0.7	3.3	2.2	49.6	9.0	21.1	10.6
5月	0.7	0.7	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.6	△ 1.4	11.1	9.8	63.2	1.4
6月	0.7	0.7	△ 0.7	△ 1.5	△ 6.0	△ 5.6	△ 11.1	△ 2.5	23.4	1.8
7月	2.3	2.3	0.9	0.6	1.3	2.2	18.9	8.9	22.2	6.9
8月	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.6	1.0	2.9	29.4	2.5	75.7	12.0
9月	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 2.4	△ 0.7	3.3	10.0	57.6	18.1
10月	0.8	0.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.2	19.6	13.1	5.5	10.0
11月	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.3	3.3	8.8	13.6	6.7	22.5	5.7
12月	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.3	4.7	8.1	4.3	3.9	80.9	5.3
29年 1月	-	-	-	-	3.1	4.4	-	-	8.5	7.1
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.0	97.6	-	-	82.1	96.1	-	-	103.8	111.4	-	-
27年 IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.3	80.1	91.5	82.4	94.9	103.3	111.1	106.9	113.7
III	580	22,515	83.2	98.2	83.4	97.6	81.0	96.4	80.8	95.6	104.3	113.1	103.7	111.2
IV	539	21,819	84.9	100.5	83.1	99.6	82.4	99.4	81.7	98.8	101.0	109.2	100.0	107.7
27年 9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	88.9	100.7	84.7	96.9	85.3	98.2	81.3	95.1	101.7	113.3	104.2	113.9
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	96.5	82.3	96.2	78.5	95.8	102.4	113.7	103.0	111.2
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	97.8	77.0	89.5	83.1	94.7	105.4	115.0	103.8	111.5
9月	210	7,436	85.6	103.5	83.4	98.4	83.6	103.4	80.7	96.4	105.1	110.5	104.4	110.9
10月	178	7,531	83.7	98.7	82.0	98.4	80.8	96.9	79.4	98.3	102.8	110.7	102.9	108.6
11月	209	7,421	86.7	101.9	84.7	99.9	83.6	100.8	83.9	99.3	99.0	109.9	99.0	106.9
12月	152	6,867	84.2	100.9	82.5	100.6	82.8	100.5	81.7	98.9	101.2	107.1	98.0	107.5
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	▲	△	▲			△	▲	△	▲	△	▲	△	▲
平成26年	4.8	2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	4.1	2.0	-	-
27年	0.7	3.2	5.0	1.2	-	-	8.2	1.3	-	-	2.8	3.2	-	-
28年	8.0	0.3	3.5	0.2	-	-	2.6	0.8	-	-	4.3	1.4	-	-
27年 IV	0.3	5.7	3.9	0.8	2.3	0.1	5.9	0.8	0.8	0.4	1.8	0.1	1.8	0.9
28年 I	8.4	0.6	2.6	1.6	3.5	1.0	4.3	2.4	2.7	2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
II	11.0	1.6	2.5	1.8	3.8	0.2	1.5	2.0	2.6	0.2	8.7	0.3	2.0	0.4
III	11.2	0.3	5.1	0.4	2.3	1.3	3.0	0.6	1.9	0.7	3.6	1.8	3.0	2.2
IV	13.2	3.9	3.5	2.1	0.4	2.0	1.3	1.7	1.1	3.3	2.0	4.2	3.6	3.1
27年 9月	17.8	3.3	7.9	1.2	3.0	0.3	9.2	2.0	0.1	0.3	0.7	2.0	2.4	0.1
10月	14.4	12.9	4.8	1.6	0.6	1.2	7.1	0.8	0.6	2.6	3.2	0.2	3.8	1.2
11月	16.0	0.9	0.0	1.4	0.7	1.1	2.6	0.7	0.8	2.4	5.1	0.4	7.0	0.4
12月	36.6	2.6	6.6	2.1	0.8	1.2	7.6	2.5	0.7	1.4	3.3	0.0	1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	3.4	4.2	5.9	2.5	5.8	5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	1.4	0.3
2月	22.8	2.9	0.1	1.2	1.3	5.2	2.0	1.6	2.2	4.1	7.5	0.9	3.1	0.2
3月	22.9	2.5	4.4	0.2	1.8	3.8	5.0	0.7	1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	6.3	2.7	3.3	1.0	0.5	2.0	3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	1.7
5月	4.5	5.1	1.1	0.4	5.4	2.6	0.1	1.0	4.2	2.6	9.9	0.8	0.4	0.4
6月	32.6	2.7	3.5	1.5	1.6	2.3	2.3	1.7	0.1	1.7	4.6	0.0	3.6	0.0
7月	17.1	2.9	10.4	4.2	3.4	0.4	8.6	4.0	3.4	0.7	4.2	1.8	1.2	2.4
8月	3.2	0.5	2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.6	5.9	1.1	4.2	1.6	0.8	0.3
9月	11.8	2.6	1.8	1.5	1.8	0.6	0.4	0.7	2.9	1.8	2.4	2.0	0.6	0.5
10月	6.6	8.8	6.3	1.4	1.7	0.0	5.5	2.0	1.6	2.0	4.9	3.0	1.4	2.1
11月	4.5	2.6	0.0	4.6	3.3	1.5	3.0	5.1	5.7	1.0	5.7	4.8	3.8	1.6
12月	40.2	0.4	4.3	3.2	2.6	0.7	1.2	2.3	2.6	0.4	4.8	4.6	1.0	0.6
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
27年 IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.78	2.04	1.37	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
IV	1.98	2.13	1.45	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
27年 9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.76	2.01	1.40	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.72	2.02	1.35	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.85	2.09	1.35	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.04	2.11	1.42	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.92	2.11	1.47	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.99	2.18	1.45	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
27年 IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	△ 1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	△ 0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.08	0.01	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
IV	0.20	0.09	0.08	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
27年 9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	△ 0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	△ 1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	△ 1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	△ 2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.17	0.00	△ 0.03	0.00	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	△ 0.04	0.01	△ 0.05	0.00	△ 7.2	6.2	△ 0.1	△ 5.5
9月	0.13	0.07	0.00	0.01	△ 5.9	6.7	△ 1.2	△ 4.9
10月	0.19	0.02	0.07	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.12	0.00	0.05	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	0.07	0.07	△ 0.02	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	104.5	99.5	113.7	105.8	101.5	108.0	23.1	-	96.5
27年 IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	98.6
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	97.0
II	6,214	403	105.6	102.5	110.5	105.6	101.6	107.8	23.1	30.4	96.4
III	6,652	441	101.1	95.8	110.1	103.3	101.6	108.6	22.6	30.7	96.1
IV	5,870	395	122.5	114.4	122.6	108.5	102.1	109.1	22.9	-	96.5
27年 9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	99.4
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	98.7
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	98.7
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	98.3
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	97.2
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	96.9
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	96.8
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	96.4
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	96.4
6月	6,632	433	138.3	136.2	108.6	103.9	101.5	108.3	23.2	30.6	96.4
7月	6,538	428	118.0	117.8	105.7	104.9	101.6	108.5	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	96.5	85.9	109.5	100.0	101.7	108.6	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	88.9	83.6	115.2	104.9	101.5	108.6	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	90.9	84.2	123.8	107.8	101.9	108.8	23.0	30.9	96.0
11月	5,837	397	93.6	87.0	121.0	108.8	102.1	109.1	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	183.1	172.0	122.9	108.8	102.3	109.4	23.0	-	97.1
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.7

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△		△		△		△		△		△		△	
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	△ 12.1	△ 4.0	△ 0.4	1.5	△ 0.4	0.4	△ 3.2			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	△ 0.1	0.7	△ 2.3			
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.6	△ 0.1	2.1	△ 0.3	-	△ 3.5			
27年 IV	△ 0.2	△ 5.7	△ 2.9	0.2	△ 8.6	△ 0.9	△ 1.6	2.2	△ 0.3	0.2	△ 3.6			
28年 I	△ 1.1	△ 5.7	△ 3.6	0.7	△ 10.0	△ 2.1	△ 0.6	2.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 3.7			
II	△ 2.2	△ 7.3	△ 0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.5			
III	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8			
IV	△ 2.9	△ 8.8	△ 1.7	0.2	△ 1.0	△ 1.5	△ 0.6	2.2	△ 0.3	-	△ 2.1			
27年 9月	△ 1.5	△ 7.1	△ 0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	△ 1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.1			
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.2	2.2	△ 2.1	0.1	△ 3.8			
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	△ 1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.6			
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.8	2.3	△ 2.4	0.2	△ 3.5			
28年 1月	△ 0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	△ 1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.4			
2月	△ 2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	△ 1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.7			
3月	△ 1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 4.0			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.4			
5月	△ 0.6	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	△ 0.0	0.0	△ 4.6			
6月	△ 5.1	△ 7.5	△ 2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	△ 0.2	0.2	△ 4.5			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2			
8月	△ 0.7	△ 3.8	△ 4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8			
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	△ 0.3	2.2	△ 0.6	0.1	△ 3.3			
10月	△ 2.7	△ 9.3	△ 2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.5	2.2	△ 0.1	0.1	△ 2.7			
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3			
12月	△ 3.9	△ 9.4	△ 3.5	0.1	△ 0.8	△ 2.7	△ 0.7	2.2	△ 0.2	-	△ 1.2			
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	-	-
27年 IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	-	-
27年 9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	-	-
29年 1月	-	-	-	-	3	532	605	1,285	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	△ 12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	-	-
27年 IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	-	-
27年 9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.5	△ 68.5	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 7.9	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.6	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	皆増	皆増	1.5	△ 55.4	2.4	4.4	-	-
29年 1月	-	-	-	-	50.0	△ 68.1	△ 10.3	1.2	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分)) 預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/スポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
27年 IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
27年 9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73

対前月(期)												
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
27年 IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
27年 9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会) 1月分

(2月15日集計版から抜粋)

食品製造業

(1) 漬物：為替の変動が著しく変化しており、輸入品の仕入価格が安定せず困っている。また、国内の野菜価格も農家の高齢化と異常気象により、高値が続き、安定しない状況が続いている。今後、漬物業界の原料仕入れが益々厳しくなると思われる。日本国の食糧自給率も心配である。

(2) 味噌醤油：味噌醤油の出荷量は震災前と比較し、味噌が29.0%減、醤油は41.5%減と激減した。直近2年間でも味噌が9.8%、醤油が6.0%と減少し、厳しい状況が続いている。海外依存の高い原料については、為替の影響により価格がやや上昇気味。また、国産大豆については天候不順などの影響により不作となり、原料不足が懸念されている。

(3) 菓子：2月はバレンタインデーなどの行事があるが、なかなか売上には結びつかないのではと思われる。3月から繁忙期に入るが、あまり期待はできないようだ。

(4) 酒造：吟醸系(吟醸、純米吟醸)は伸びているが、純米、本醸造、普通酒が落ちている。2月は新酒が多く出回る時期で、出荷増を期待している。

(5) 食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費についても停滞気味は変わらないため、地域に根付いた商品展開が重要となっている。今後も円安・減産等による原油価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

縫製品・同製品製造業

(6) ニット：前年と比べると春夏物の受注が少なく心配である。

(7) 縫製品：例年の動きとは異なり、繁忙期でありながら先行き不透明である。

木材・木製品製造業

(8) 製材業：例年1月に入ると需給が緩み、丸太価格が軟化してくるが、今年は旺盛な需要が続いていることから、一段の高値となっている。しかし、製材品は県外需要が依然好調ではあるものの、県内の需要は地元工務店を中心に一服感が見られ、丸太高を製品価格へ転嫁することが難しく、コスト高となっている。

(9) 外材輸入：先月に引き続き、製材品の荷動きは順調に推移している。しかし、産地価格は上昇傾向にあり、加えて、為替円安の影響もあるためコスト高が見込まれ、今後の展開が心配である。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：県内の経済においては、緩やかな回復基調と報告されているが、紙器・段ボール箱、印刷紙器、貼箱業界においては、そうした回復基調は残念ながら実感できない現状にある。売上高を前年並みに維持できた業界があっても、利益率は下方傾向にあることは否めなかった。

印刷

(11) 印刷業：復興需要のピークアウトにより競争が激化している。好転の兆しが見える時もあるが、売上確保、収益とも苦戦している。

窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約25%減
2. " 昨年同月比 約35%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約30%減
4. 原因・現状

年始休暇と降雪等の影響により、工事作業日が少なく、出荷量が減少した。

(13) 生コン：平成29年1月の組合員生コン出荷数量は、108,090 m³と対前年同月比14.2%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比19.2%減、官公需が23.4%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 19.2%減

対前年同月比増加地区

相双地区 ：5.0%増 第一原発固体廃棄物貯蔵庫、ロックウール生産工場建設工事等

会津地区 ：3.9%増 マンション、老人福祉施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 ：41.2%減 市内総合病院新築工事等

県中地区 ：39.0%減 郡山駅東口改築工事、郡山スマートインター工事等

白河地区 ：33.7%減 工場倉庫増築工事等

いわき地区：7.1%減 ショッピングモール新設工事、小名浜SS（セメント基地）建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 23.4%減

対前年同月比増加地区

白河地区 ：105.5%増 ひらた清風中体育館建設、釜子小学校プール工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 ：29.5%減 県立医大手術棟新築工事、東北中央道高架橋工事等

県中地区 : 18.0%減 西部第一工場団地造成工事、三森1号トンネル舗装工事等
いわき地区 : 28.7%減 港湾災害復旧、市内共立病院新築工事等
相双地区 : 25.5%減 廃炉国際共同研究センター建設、海岸線復旧、漁港復旧工事等
会津地区 : 23.9%減 河東学園中学校新築工事、城前団地工事等

(14) 各種プラント機器 : 当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で、1.8倍と先月の低調さをやや取り戻した取引となるも、前年同月比においては51.0%減と依然低調な状態である。累計においても、前年比39.0%減と回復の兆しが見えない状況が続いたままである。

(15) 漆器 : 年末年始商戦は低調だった。都市部の百貨店も来客数が少ない。一方で、昨年5月より開始したふるさと納税の返礼品受注は7ヶ月間で約200件と大変好調だった。新年度は、返礼品の金額の幅が広がる見込みなのでさらに期待したい。

卸売業

(16) 卸売業(県中) : 1月期は、全体的に目立った動きはない。事務用品関係では、最近光熱費などの削減を図るためLED照明の売上が伸びてきている。また、セキュリティに関する意識が高まっていることから事務所内で使用する監視カメラの売上げも順調。さらに、事務作業を効率的に行うため、体に負担が掛からない仕掛けを施した新製品(机)が開発され関心を集めている。人手不足については、業種によるバラツキがあるが、相変わらず改善されてはいない。折角、採用しても定着しないケースがしばしば見受けられる。

(17) 再生資源 : 1月は大雪にみまわれ、古紙の回収量は減少、価格は輸出向けは市況も上げ止まった様子である。鉄スクラップ価格は昨年より高値が続いているが、ランプ発言で乱高下しており、市場は先読みが不透明な状況である。

小売業

(18) 共同店舗(ショッピングセンター) : 売上、物販で1割以上の伸び、飲食で前年並み、全体でも1割弱の伸びであった。物販店での販売戦略が結果を出した。客数が前年並みであるため、客数を伸ばす企画を練りたい。次月、吊るし雛展示会で売上客数の相乗効果を期待する。

(19) 共同店舗(ショッピングセンター) : 販売不振の改善が必要である。また、大型ドラッグチェーン開店の動向を注視していく必要もある。

(20) 石油 : 昨年末より引き続き、元売仕切価格が上昇した。特に灯油においては、大型寒波の影響により在庫薄となったことも重なり、価格が大幅に上昇している。

(21) 青果 : 昨年末から引き続き、野菜単価が高騰となった。年明けは、暖冬の影響で生育の遅れや品不足も懸念されたが、積雪も徐々に増え、今後はある程度安定した取引が期待できそうである。

(22) 家電 : 冬物品の販売が落ち込んでいる。地域・販売店にも格差が出ている。

商店街

(23) 商店街(郡山市) : 1月は、大雪と厳寒に見舞われた日があったが、それ以外の日は概ね好調であった。ただ、増えているという実感はなかなかなく、来街者数としては横ばいに近いのではないかとと思われる。2月には、駅前の空き店舗跡地にホテルがオープンする。郡山も郊外型ホテルが多くなったが、駅前型ホテルとして中心市街地にプラスになってくれればと願う。

(24) 商店街(南相馬市) : 1月は、中心商店街のイベントも少なく低調であった。気になる点としては、防犯上の問題もあって商店街は全体的に閉店時間が早く、午後6時にはシャッター通りとなってしまう点が上げられる。イベントの担い手も高齢化しており難しい時期に入っている。

(25) 商店街(会津若松市) : 初売りはあまり動きがなかったが、恒例の十日市は晴天に恵まれ人出が多く来客数、売り上げともに昨年より増加した。その後、悪天候が続くと比例して客数も減り、売り上げが停滞した。季節商品のセールに期待したい。

(26) 商店街(いわき市) : 暖かい正月を迎えたが、街なかの初売りには、まばらなお客様。休みが短いので、元旦営業の郊外ショッピングセンターは賑わい、初売りのスタートが揃わない商店街へは足が向かない。それでも10日過ぎからは、冬物セールなどでご年配の顧客を中心に買い物の動きが出て、全体的には前年並みの気配。1月末の恒例のチャリティーセールは今年が最終回となった。来年はますます来街者が減ると思われる。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉) : 地区内において、「観光まちづくりをすすめるための考え方とその手法」、「誰もが行ってみたいと思うまちをつくるには?」というテーマに基づいて、2名の講師を招いて研修会を開催した。両研修会で言えることは、旅館があつての観光ではなく、街があつての観光であるということであった。私どものような旅館業を営む組合員は、自分の旅館の環境づくりも大事であるが、地域のあらゆる観光まちづくり素材と協働連携を図り、互いがWinWinの関係になることが、持続的な観光地づくりのために求められる。

(28) 理容業 : 仕事始めから、4、5日は年末に来店できなかったお客様が来店したために忙しかった。しかし、その後は例年通りの状況だった。年末に調髪したお客様は1月にはまだ来店されない。冬場は来店店の周期が延びるため1月、2月は厳しい時期となる。安売店の影響もあり、業界が業界をダメにしているような気もする。

(29) 美容業 : 各施設のターゲット客層により、好調差が現れた模様。この寒い期間は、東北地方で商売するものの宿命なのか、やはり寒さの影響は、避けて通れない問題のよう。売上げ増加に向けての対策が大切な時期であるため、消費者のニーズ等の分析を行って行きたい。

(30) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については前月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。10月からスタートした震災関連事業は、現在のところ安定していると思わ

れる。産業廃棄物に関しては、依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。雇用については、組合員各社でも人材の確保については苦慮している。

建設業

(31) 建設業（県南地区）：建築工事が大幅に減少したままで、新規の計画の見通しも良くなく、急激に悪化している。土木工事も全体的に低調で売上が減少しており、震災前のように、低価格入札で競わなければ受注ができにくくなってきている。除染は、道路、森林、水路などが残っているが、規模が小さい。

(32) 管工事：前月比で、給水・排水設備申請とも減少した。一方、前年同月累計対比では、給水申請が増加し、排水申請が減少している。

(33) 専門工事：降雪の少ない年明けになったものの、会津地方・県北地方は中旬から降雪に恵まれた。降った日数が短いのと強い寒気の影響で瞬間的には大雪になり、除雪体制に影響も出たが、それでも例年に比べると少ないと感じられる。

運輸業

(34) トラック団地（県北地区）：慢性的なドライバー不足が続いており、平均年齢も上昇の一途にある。各企業では福利厚生の上昇など努力しているものの、最も求められている賃金アップが厳しい状況にあるため、魅力的な職種ではなくなってしまった。一企業の努力だけでは解消は難しいが、引き続き適正運賃の確保に努力し魅力ある職場作りをしていくしかないと思われる。

(35) ハイヤータクシー：降雪の影響で前年並みにはなったが低調傾向である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数93.3ポイント、一致指数90.7ポイント、遅行指数98.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(90.4ポイント)を2.9ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(96.0ポイント)を5.3ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(98.2ポイント)から変化しなかった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

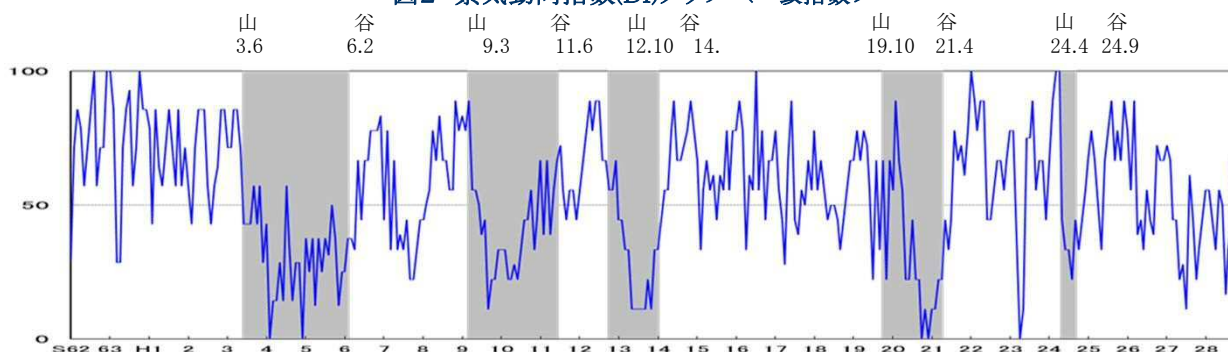
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)						
	福島県(平成29年2月24日公表)			全国(平成29年2月7日公表)(速報値)			
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H28年6月		84.8	95.1	98.1	100.4	112.1	113.9
7月		82.8	88.9	98.1	99.9	112.0	113.2
8月		86.2	95.1	97.9	100.4	111.7	113.1
9月		85.0	91.2	97.8	99.8	112.5	113.9
10月		88.2	93.4	100.3	100.7	113.5	113.2
11月		90.4	96.0	98.2	102.6	115.1	113.4
12月		93.3	90.7	98.2	105.2	115.2	114.2
採用指標数		7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料出所		県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成29年2月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得はほぼ前年並みとなっている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成29年1月23日 内閣府

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

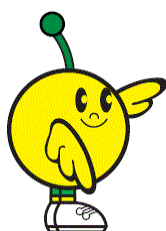
また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月24日公表)	判断の 変化方向	2月(2月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成29年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp